

(氏名) 矢野修一	(学部) 経済学部
<p>1 重要事項</p> <p>◇共著の出版； 高崎経済大学地域科学研究所編『地方製造業の展開—高崎ものづくり再発見』（日本経済評論社、2017年3月刊）に「プレス加工・金型メーカーの海外戦略と地域貢献—サイトウティエム」を寄稿。</p> <p>◇学会報告； ケインズ学会第6回年次大会セッションE「ブレトンウッズ体制と金融グローバル化」の基調報告において「E.ヘライナーの国際政治経済学と金融グローバル化」を発表（2016年12月4日、国土館大学）。</p> <p>◇講演①； 高崎経済大学地域科学研究所「連携公開講座」にて「インフレーションとデフレーション」と題する講演実施（7月30日、高崎市中央公民館）</p> <p>◇講演②； 栃木県生活協同組合連合会「理事・幹部職員定期学習会」において、「TPPをどうみるか」（9月13日、とちぎ男女共同参画センター）、「アベノミクスの危うさ」（10月18日、とちぎ福祉プラザ）と題する講演実施。</p> <p>◇講演③； （社）高階文庫「若者たちとアベノミクスについて語ろう」において基調講話（11月19日、高崎市北公民館）。</p> <p>◇講演④；群馬経済人懇話会 高崎市群馬経済人懇話会において「トランプ大統領による世界経済への影響」と題する講演実施（2017年2月10日、「食亭つかさ」）。</p> <p>◇講演⑤； 大学コンソーシアム京都主催「第22回FDフォーラム：大学の教育力を発信する」第5分科会「学部ゼミナールでいかに学習効果を高めるか」において「ゼミナール活動を通じた『出会い』の場の演出—『不安』と『不満』を抱える学生を前に」を発表（2017年3月5日、稲盛記念会館）。</p> <p>◇高経大学生と高経附生徒による「高大コラボゼミ」の企画および指導； 2010年度～2016年度に続き、日本企業のケーススタディを柱とする「高大コラボゼミ」を企画し各種指導を行った。経営支援NPOクラブの支援を仰ぎつつ、学生・高校生によるアサヒビール、コマツ、住友重機械工業、日本航空、三井海洋開発、三井造船の訪問・インタビュー（8月26日）をアレンジし、9月10日の成果発表会につなげた（自身はアサヒビール担当）。 成果発表会当日は、高経大・高経附の現役大学生・高校生のほか、コラボゼミを経験した両校卒業生、高・大教職員、保護者、一般市民、マスコミ関係者等、数百名が出席した。</p> <p>◇『高大コラボゼミ 2016年度成果報告書』（2017年3月刊）の編集補助； 2016年度の高大コラボゼミに取り組んだ大学生の感想・コメントをとりまとめ、成果報告書の編集を補助した。</p> <p>◇高崎経済大学矢野ゼミナール卒業論文集『経済学研究年報』第24号（2017年3月25日刊）の監修および編集； 1994年3月の創刊以来、『経済学研究年報』の監修・編集を継続。2016年度も総勢11名の卒業論文の執筆を指導し、250頁超の卒業論文集を完成させた。印刷・製本された卒業論文集は、本人のほか、保護者やゼミの後輩らに配付された。</p>	

2 その他の事項

- ◇群馬県教育委員会「平成 28 年度高大連携推進協議会委員」；
群馬県内における高大連携のあり方について協議。
- ◇群馬県教育委員会主催「SSH・SGH・SPH 等合同成果発表会」における指導・助言；
県内 SSH・SGH・SPH 指定校の実践活動報告会において、SGH 指定校を中心に助言するとともに、全体の講評を行った（2016 年 9 月 17 日、群馬県総合教育センター）。
- ◇ラジオたかさき「ラジオゼミナール」講師；
「トランプ新政権と日本経済」①・②と題するラジオ講座実施（2017 年 2 月 11 日・18 日放送）。
- ◇高崎経済大学広報室長としての活動；
広報室長として、大学案内・大学院案内、たかけい学報の編集、大学訪問・出前授業の調整、オープンキャンパス、各種大学説明会などの開催を主導し、高崎経済大学の広報に努めた。広報室長自らも磐城桜ヶ丘高校（福島県）、富岡高校（群馬県）などの出前授業に赴いた。また『創立 60 年誌』（近刊）の第 6 章において、法人化後の広報活動についてまとめた。
- ◇ポシビリズム研究会主宰；
1998 年から活動を続けるポシビリズム研究会の 2016 年度例会を開催（9 月 3 日・4 日、高経会館／高経大 145 教室）し、ゼミの卒業生と現役生との研究交流を進めた。
- ◇就活サポート事業実施；
ゼミ卒業生の支援を受けながら、現役ゼミ生のエントリーシートの作成や面接などについて指導を行った（2017 年 3 月 17 日、TKP 東京駅八重洲カンファレンスセンター）。

3 次年度以降の計画・抱負

近年まで 10 年を切ったが、これまでどおり、研究・教育・学内業務に真摯に取り組む。

国際経済秩序の形成原理について貿易と金融は分けて考えるべきではないかとするストレンジ=ヘライナー的視点は、**Brexit** やトランプ大統領の誕生で、今後ますます重要になると思われる。研究の指針としたい。

例年通り、授業の高評価（学部平均点+10 ポイント）を維持できるよう、講義内容の学問的基盤をさらに強化するとともに、授業準備にも磨きをかける。

創立 60 周年を図書館長として迎えることから、高崎経済大学図書館のラーニングコモンズとしての機能をより高めていきたい。